韓国

マクロ経済動向と今後の展望

韓国銀行（中央銀行）が9月5日に公表した2013年第2四半期の成長率（改定値）は、季節調整値で前期比1.1%（年率換算4.5%）で、前期の同0.8%から上昇した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同1.1%で前期の同0.1%からプラスに転じた。固定資本形成は同2.2%で前期の同3.8%からは低下した。

第2四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で0.3%であった。月次では、6月は前月比▲0.2%、7月は同0.3%となっている。

第2四半期の失業率は季節調整値で3.1%であった。月次では、6月は3.2%、7月は3.2%となっている。

第2四半期の貿易収支（IMF方式）は158億ドルの黒字であった。月次では、6月は50億ドル、7月は57億ドルのそれぞれ黒字である。

対ドル為替レートは5月に1ドル＝1,112ウォン、6月に同1,137ウォン、7月に同1,126ウォンと推移している。

消費者物価上昇率は、5月に前年同月比1.0%、6月に同1.0%、7月に同1.4%と推移している。生産者物価上昇率は、5月に前年同月比▲2.6%、6月に同▲1.4%、7月に同▲0.9%でマイナスで推移している。

韓国銀行は7月11日に経済見通しを発表し、2013年の成長率を2.8%、2014年を同4.0%と予測している。これらはもともと4月発表の前回予測値から0.2ポイント上方修正されている。2013年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.1%で前回予測値から0.4ポイント、設備投資が1.8%で前回予測値から0.5ポイント、それぞれ下方修正された。一方、建設投資は4.5%で前回予測値から0.1ポイント上方修正されている。成長率の低迷により雇用面では状況が悪化する見通しである。2013年の失業率については3.2%と前年比横ばいとしているが、雇用者数の増加は2012年の44万人から、32万人に減少すると見込んでいる。

一方、2013年の消費者物価上昇率は1.7%で、前回予測から0.6ポイント下方修正された。また食品とエネルギーを除いたコア・インフレ率は1.6%と見込んでいる。

現代自動車グループのストライキ

8月14日、現代自動車の労働組合は経営側との賃金・労働協約交渉が決裂したことから、ストライキを含む争議行為に突入することを表明した。労組側は、基本給の13万498ウォン引き上げ、月給の800%相当の賞与支給などを要求した。ストライキは8月20日以降、時限ストなどの戦術で断続的に実施された。

9月6日の発表によれば、現代自動車労使は賃金・労働協約交渉に暫定合意した。賃金については9万7000ウォンの引き上げで合意と報じられている。

現代自動車では2009年から2011年まで3年連続でストライキなしで労使交渉がまとまってきたが、強硬路線の現労組執行部が発足した昨年以降、2年連続でストライキが行われた。同社はサムスン電子と並び韓国を代表する輸出企業であるが、昨年米国市場で燃費データの改ざんが発覚し、また大規模なリコールも発生するなど問題が生じている。円安でライバルである日本車の価格競争力が回復する中、労使関係の不安定化は経営にさらなる逆風となる可能性がある。

(ERINA調査研究部主任研究員 中島朋義)

<table>
<thead>
<tr>
<th>国民経済活動（%）</th>
<th>2008年</th>
<th>2009年</th>
<th>2010年</th>
<th>2011年</th>
<th>2012年</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>実質国内総生産</td>
<td>2.3</td>
<td>0.3</td>
<td>3.8</td>
<td>2.0</td>
<td>1.1</td>
</tr>
<tr>
<td>最終消費支出</td>
<td>2.0</td>
<td>1.2</td>
<td>4.1</td>
<td>2.2</td>
<td>0.8</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資本形成</td>
<td>2.8</td>
<td>1.1</td>
<td>14.0</td>
<td>5.9</td>
<td>0.9</td>
</tr>
<tr>
<td>鉱工業生産指数</td>
<td>3.2</td>
<td>3.6</td>
<td>14.0</td>
<td>5.9</td>
<td>0.9</td>
</tr>
<tr>
<td>貿易収支（百万USドル）</td>
<td>5,170</td>
<td>37,866</td>
<td>40,083</td>
<td>31,660</td>
<td>38,338</td>
</tr>
<tr>
<td>輸出（百万USドル）</td>
<td>422,007</td>
<td>363,354</td>
<td>466,384</td>
<td>555,214</td>
<td>547,870</td>
</tr>
<tr>
<td>輸入（百万USドル）</td>
<td>435,275</td>
<td>323,085</td>
<td>425,212</td>
<td>524,413</td>
<td>519,584</td>
</tr>
<tr>
<td>賃労働力（万名）</td>
<td>5,170</td>
<td>37,866</td>
<td>40,083</td>
<td>31,660</td>
<td>38,338</td>
</tr>
<tr>
<td>生産者物価（%）</td>
<td>8.5</td>
<td>3.6</td>
<td>3.4</td>
<td>3.2</td>
<td>0.6</td>
</tr>
<tr>
<td>消費者物価（%）</td>
<td>4.7</td>
<td>3.8</td>
<td>3.2</td>
<td>1.6</td>
<td>0.9</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（出所）韓国銀行、統計庁他